

(別紙3) (3)被害防止計画の概要

〇〇県(都道府)計画(又は実績)

1 事業実施主体等

3 被害防止計画の概要

事業実施主体名 (参画協議会名)	構成市町村名	事業の種類	事業計画の内容	被害の軽減目標(被害防止計画の目標)										備考		
				目標指標の設定内容			被害金額の軽減目標			被害面積の軽減目標						
				金額目標	面積目標	その他の目標	対象鳥獣	現状値 (〇年度) (万円)	目標値 (〇年度) (万円)	(備考) 軽減率 (%)	対象鳥獣	現状値 (〇年度) (ha)	目標値 (〇年度) (ha)		(備考) 軽減率 (%)	
合計																

注1: 事業の種類については、被害緊急対応型は1、広域連携型は2を記入する。
 注2: 事業計画の内容については、推進事業と整備事業が一体の場合には1、推進事業の場合には2、整備事業の場合には3を記入する。
 注3: 目標指標の設定内容の欄については、目標を設定している場合には、該当する欄に1と記載する。

(別紙4) (4) 都道府県広域捕獲活動等(鳥獣被害防止都道府県活動支援事業)の概要
 ○○県(都道府)計画(又は実績)

1 広域捕獲活動(有害捕獲)

取組内容	事業費	国庫交付金		備考
	円	円	円	
(具体的な内容及び積算)				
計				

2 新技術実証・普及活動

取組内容	事業費	国庫交付金		備考
	円	円	円	
(具体的な内容及び積算)				
計				

3 人材育成活動

取組内容	事業費	国庫交付金		備考
	円	円	円	
(具体的な内容及び積算)				
計				

4 総事業費

事業費	円
うち国庫交付金	円

- 注1: 取組内容欄は具体的な内容及び積算等について詳細に記載すること。
 2: 事業費の50%を超えて委託する場合、都道府県が具体的な計画を作成の上、進管理を適切に行うことができることが分かるよう取組内容を記載の上、参考資料等を添付すること。
 3: その他必要な参考資料等を添付すること。

別紙5 (5)緊急捕獲活動(鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業)の概要

〇〇県(都道府)事業実施計画(又は実績)

推進事業概要(有害捕獲)

事業実施主体名 (参画協議会名)	構成 市町村	事業の 種類等	①有害捕獲				②捕獲個体処理			③事務費(現地確認)			合計 (①+②+③)	単価調整等の方法	捕獲計画の設定根拠	1頭あたりの報奨金額			報奨金額合計			備考	
			対象鳥獣	捕獲頭数	上限単価 (円/頭)	補助金額 (円)	対象鳥獣	実施内容の概要		補助金額 (円)	実施内容 の概要	補助金額 (円)				補助金額 (円)	都道府県による 報奨金(④) (円)	市町村による 報奨金(⑤) (円)	合計報奨金額 ⑥(=④+⑤) (円)	都道府県による 報奨金(合計) ⑦(=捕獲頭 数×④) (円)	市町村による 報奨金(合計) ⑧(=捕獲頭 数×⑤) (円)		報奨金額総計 ⑨(=⑦+⑧) (円)
								埋 設	焼 却														
(協議会の記載例)																							
〇〇協議会	A市	2	イノシシ(成獣)	200	8,000	1,600,000	イノシシ(成獣)		10	200,000			1,800,000			2,000	4,000	6,000	400,000	800,000	1,200,000		
〇〇協議会	A市	2	イノシシ(幼獣)	200	1,000	200,000	イノシシ(幼獣)	5		100,000			300,000				4,000	4,000		800,000	800,000		
〇〇協議会	A市	2	シカ(成獣)	50	6,000	300,000	シカ(成獣)	10		150,000			450,000			3,000	5,000	8,000	150,000	250,000	400,000		
〇〇協議会	A市	2	シカ(幼獣)	20	1,000	20,000	シカ(幼獣)						20,000			1,500	3,500	5,000	30,000	70,000	100,000		
〇〇協議会	B町	2	イノシシ(成獣)	80	8,000	640,000	イノシシ(成獣)						640,000			2,000	6,000	8,000	160,000	480,000	640,000		
〇〇協議会	B町	2	イノシシ(幼獣)	80	1,000	80,000	イノシシ(幼獣)						80,000				3,000	3,000		240,000	240,000		
〇〇協議会	B町	2	サル(成獣)	100	6,000	600,000	サル(成獣)						600,000			2,500	3,000	5,500	250,000	300,000	550,000		
〇〇協議会	C村	2	クマ(成獣)	10	8,000	80,000	クマ(成獣)						80,000			5,000	6,000	11,000	50,000	60,000	110,000		
〇〇協議会	C村	2	カラス	15	200	3,000	カラス						3,000				1,000	1,000		15,000	15,000		
合 計						3,523,000				450,000			3,973,000						1,040,000	3,015,000	4,055,000		

注1: 事業の種類等については、被害緊急対応型は1、広域連携型は2を記入する。また、都道府県が事業実施主体の場合は3を記入する。
 2: 備考の欄の合計欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。
 3: 対象鳥獣の欄は、獣種(幼獣と成獣の別、雄と雌の別など含む)ごとに記載すること。1行で1獣種とすること。
 4: 単価調整等の方法は、効果的に捕獲を実施するための単価の設定及び調整等の方法について、協議会又は市町村(協議会の構成員に限る。)ごとに必ず記載すること。
 5: 捕獲計画の設定根拠の欄については、イノシシ、ニホンジカ、エゾシカ、サルの成獣の場合のみ記載することとし、鳥獣の生息状況、農作物の被害状況、実施隊の設置状況、交付金等を活用した鳥獣被害対策実施隊の体制強化や捕獲技術の高度化に向けた取組状況、近年の捕獲状況、捕獲の効率化の取組状況、罾の設置状況や捕獲に資する罾としての活用状況(整備事業で罾を設置する場合は必須)等を勘案した上で、協議会又は市町村(協議会の構成員に限る。)及び鳥獣ごとに必ず記載すること。□
 (記載例)イノシシの捕獲頭数は、過去3年間とも年約180頭であるがイノシシの生息頭数は増加傾向にあると見られ、過去3カ年のイノシシによる被害状況は増加傾向にある。このため、まずは国庫事業及び市単独事業を活用し、鳥獣被害対策実施隊に民間隊員を加え必要な研修を行うなどして体制強化を図った上で、緊急捕獲事業を活用し山中において猟友会が有害捕獲を行う。加えて、集落を囲うように既存のワイヤーメッシュ罾と新規に設置予定のワイヤーメッシュ罾(被害が特に大きい地区に設置)を効果的に組み合わせて設置することで、侵入路となる河川や道路にイノシシを誘導させ、誘導地点に平成27年度に行ったICT等新技術実証の成果を踏まえつつ、箱ワナを罾と一体的に仕掛け、罾を捕獲に資する罾として活用することで、より効率的に捕獲を行う。これらの取組により捕獲頭数約1割増加の年間200頭の捕獲が見込まれる。

II 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	負 担 区 分				備 考
		交付金 (A)	都道府費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
1 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 ア 事業費 イ 附帯事務費	円	円	円	円	円	
合 計						

III 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

IV 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 3 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 鳥獣被害防止総合対策推進交付金 2 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 ア 事業費 イ 附帯事務費	円	円	円	円	
合 計					

注 区分欄には、必要に応じて積算内訳を記載する。

V 添付書類

交付申請及び実績報告の際には、都道府県の本交付金の交付に関する規定又は要綱を添付すること。
 実績報告の際には、以下の資料を添付すること。1及び2の添付を原則とし、3については、1又は2との併用を可能とする。

- 1 整備事業にあつては、財産管理台帳の写し
- 2 推進事業にあつては、支払いごとの内訳を記載した帳簿等の写し
- 3 事業実績内訳明細書（別紙様式）

(別紙)

事業実績内訳明細書
 事業種類 ()

交付先	事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	負担区分				備考
		交付金 (A)	都道府県費 (B)	市町村費 (C)	その他 (D)	
	円	円	円	円	円	
合 計						

- 注 1 本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付書類を基に記入すること。
 2 事業種類の () の欄は、推進事業、整備事業のいずれかを記入し、それぞれ別葉とすること。
 3 備考の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）と記入すること。
 4 本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。

別記様式第7号(別記1の第5の2、別記2の第4、別記3の第5の2関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の実施状況報告(平成〇〇年度報告)

1 事業費等(事業実施状況)

事業費	円	(うち交付金	円)	都道府県名	〇〇県(都道府)
うち地域提案メニュー分	円	(うち交付金	円)	事業実施年度	平成 年度

2 農林水産業等に係る鳥獣被害の現状と課題

(事業実施以前における事業計画地区等における現状、課題及び対応方針等を数値等も交えて具体的に記述すること。)

3 都道府県が行った事業促進の取組

(上記の課題等に対応させて記述すること。)

4 事業の実施状況の概要

(地域提案メニューを含め事業の実施状況を記述すること。)

5 事業の実施状況を踏まえた今後の方向

(事業の実施状況を踏まえ、効率的、効果的な被害防止のための誘導方向を記載する。)

6 都道府県の捕獲実績の内容(鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業を実施する場合のみ記載)

(捕獲計画達成に向けた都道府県としての体制や方針、環境省の指定管理鳥獣捕獲等事業との連携状況、効率的な捕獲実施のための単価の設定及び調整等の都道府県としての対応状況等の事業実施状況を具体的に記載すること。)

本年度の都道府県内の有害捕獲実績数

対象鳥獣	直近3カ年の有害捕獲実績(頭数)			有害捕獲実績数(頭数)	上限単価(円/頭・羽)	交付金額(円)
	〇年度	〇年度	〇年度			
						交付金額計(円)

処理経費等(円)	
埋設経費	
焼却経費	交付金額計(円)
現地確認等経費	

注1:必要に応じて行を追加すること。

2:捕獲計画は被害防止計画を踏まえて記載するとともに、有害捕獲に限るものとする。

(事業概要)

- (1)推進事業(鳥獣被害防止総合支援事業)概要
別紙1
- (2)整備事業(鳥獣被害防止総合支援事業)概要
別紙2
- (3)被害防止計画の概要
別紙3
- (4)都道府県広域捕獲活動等(鳥獣被害防止都道府県活動支援事業)の概要
別紙4
- (5)緊急捕獲活動(鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業)の概要
別紙5

(事業の経費の配分)

	事業費	交付金	都道府県費	市町村費	その他	事業主体
推進交付金						
うち都道府県広域捕獲活動等						
うち緊急捕獲活動						
整備交付金						

(都道府県附帯事務費)

	事業費	交付金	取組内容
附帯事務費			(内訳を記載すること。)

注1:取組内容については、農村振興局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記載する。

2:取組内容については、内容、数量×単価、等を用いて記載すること。

3:事業費の欄については、整備事業に要する総事業費を、交付金の欄については、事業費に1.0%を乗じて得た額の充当率(二分の一)を乗じた得た額の範囲内で記載する。

(別紙1) (1) 推進事業(鳥獣被害防止総合支援事業)の概要
鳥獣被害防止総合支援事業の実施状況報告(平成〇〇年度報告)

1 事業実施主体等 2-1 事業計画(又は実績)の概要(推進事業)1/2以内

事業実施主体名 (参画協議会名)	構成市 町村名	事業の 種類	事業 計画 の 内容	取組 区分	実施隊		推進事業															備考			
					設置 (予定) 年月日	捕獲有資格者の有 無(○・ ×)	人数	①推進体制の整備			②有害捕獲(*)			③被害防除			④生息環境管理			⑤推進事業合計 (①+②+③+④)					
								実施内容 の概要	事業費 (円)	国庫 交付金 (円)	対象鳥獣	実施内容 の概要	事業費 (円)	国庫 交付金 (円)	対象鳥獣	実施内容 の概要	事業費 (円)	国庫 交付金 (円)	実施内容 の概要	事業費 (円)	国庫 交付金 (円)		事業費 (円)	国庫 交付金 (円)	
合計																									

注1: 事業の種類については、被害緊急対応型は1、広域連携型は2を記入する。
 2: 事業計画(又は実績)の内容については、推進事業と整備事業が一体の場合には1、推進事業の場合には2、整備事業の場合には3を記入する。
 3: 備考の欄の合計欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。
 4: (*)については、単位当たりの単価(例:〇円/ha等)を記載するとともに、上限単価を超えた単価を特に認める(認めた)場合にあっては、(特)と記載するとともに、その理由及び積算資料等を添付することとする。
 5: 取組区分欄には、新規事業実施主体の取組は「1」、実施隊の取組は「2」を記入する。

(別紙2) (2)整備事業(鳥獣被害防止総合支援事業)の概要

鳥獣被害防止総合支援事業の実施状況報告(平成〇〇年度報告)

1事業実施主体等

2 事業計画(又は実績)の概要(整備事業)

Table with columns for implementation status, including categories like '整備事業', '①鳥獣被害防止施設', '②処理加工施設', etc. Includes a '備考' (Remarks) column on the right.

注1：事業の種類については、被害緊急対応型は1、広域連携型は2を記入する。

2：事業計画(又は実績)の内容については、推進事業と整備事業が一体の場合には1、推進事業の場合には2、整備事業の場合には3を記入する。

3：鳥獣被害防止施設について、効率的な捕獲の促進に資するよう、スマートセンサー等のICTを用いたわなや、その他の捕獲施設との一体的な整備内容を事業内容の欄に記載する。

4：捕獲技術高度化施設については、設備の概要を記載する。

5：5法指定地域の有無の欄については、該当する地域指定がある場合は1、どの地域指定も該当しない場合は2を、記入する。資材費定額の欄のみの整備であっても記入する。

6：備考の欄の合計欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

7：(*)については、単位当たりの単価(例：〇円／㎡等)を記載するとともに、上限単価を超えた単価を特に認める(認めた)場合にあっては、(特)と記載するとともに、その理由及び積算資料等を添付することとする。

8：地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号)第5条に基づく総合化事業に関する計画に記載されることが確実な処理加工施設については、(六)と記載する。

9：中山間地に該当するか否かの欄は、5法指定地域のほか、沖縄、奄美群島、小笠原諸島、豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項に基づき指定された特別豪雪地帯、旧急傾斜地帯農業振興臨時特別措置法第3条に基づき指定された地域又は受益地内の傾斜が平均15度以上の地域(水田地帯を除く。)、
「農林統計に用いる地域区分の制定について」(平成13年11月30日付け19等計第956号)において中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のいずれかの地域に該当する場合は1、該当しない場合は2を記入する。資材費定額の欄のみの整備であっても記入する。

10：事業実施主体及び事業内容(鳥獣被害防止施設、処理加工施設、捕獲技術高度化施設、地域提案)ごとに各地域の有害捕獲活動(鳥獣被害防止総合支援事業の一斉捕獲、市単独事業などの鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業以外の捕獲を含む。)を進める際にその捕獲効率を高めるため、本施設整備がどのように寄与するか具体的に必ず記載のこと(別紙2別添に整理)
(記載例)集落と山の境界で、イノシシ、シカ、サルによる大根、白菜等の野菜類の被害が多発していたことから、緊急捕獲活動支援事業を活用し山中において猟友会が有害捕獲を行うとともに、集落を囲うように山際にワイヤーメッシュ柵を設置し、侵入路となる河川や道路に誘導捕獲柵(な及び箱ワナ)を設置することで捕獲に資する柵として活用。サル接近検知システムの活用、地域農家による追い払いを行いつつ、27年度国庫事業で取り組んだICT等新技術実証の成果を踏まえつつ、センサーカメラによる監視・遠隔操作を行うことで、個体の捕獲効率を高める。

(別紙3) (3)被害防止計画の概要

1 事業実施主体等

3 被害防止計画の概要

4 捕獲実績

事業実施主体名 (参画協議会名)	構成市 町村名	事業の種類	事業 計画 の 内容	被害の軽減目標(被害防止計画の目標)										鳥獣被害防止総合 支援事業での 捕獲実績		備考	
				目標指標の設定内容			被害金額の軽減目標			被害面積の軽減目標				対象鳥獣	捕獲頭数		
				金額目標	面積目標	その他 の目標	対象鳥獣	現状値 (〇年度) (万円)	目標値 (〇年度) (万円)	(備考) 軽減率 (%)	対象鳥獣	現状値 (〇年度) (ha)	目標値 (〇年度) (ha)				(備考) 軽減率 (%)
合計																	

注1: 事業の種類については、被害緊急対応型は1、広域連携型は2を記入する。
 2: 事業計画の内容については、推進事業と整備事業が一体の場合には1、推進事業の場合には2、整備事業の場合には3を記入する。
 3: 目標指標の設定内容の欄については、目標を設定している場合には、該当する欄に1と記載する。
 4: 捕獲実績は、事業計画の内容(有害捕獲、サル複合対策、他地域人材活用、誘導捕獲柵わな、ICT等新技术実証、鳥獣被害防止施設等)ごとに記載する。
 なお、捕獲実績の対象鳥獣は、イノシシ、シカ、クマ、サル、カモシカを基本としそれら以外はその他獣類及び鳥類で記載する。

(別紙4) (4)都道府県広域捕獲活動等(鳥獣被害防止都道府県活動支援事業)の概要

鳥獣被害防止都道府県活動支援事業の実施状況報告(平成〇〇年度報告)

1 広域捕獲活動(有害捕獲)

取組内容	事業費		備考
		国庫交付金	
(具体的な内容及び積算)	円	円	
計			

2 新技術実証・普及活動

取組内容	事業費		備考
		国庫交付金	
(具体的な内容及び積算)	円	円	
計			

3 人材育成活動

取組内容	事業費		備考
		国庫交付金	
(具体的な内容及び積算)	円	円	
計			

4 総事業費

事業費	円
うち国庫交付金	円

注1:取組内容欄は具体的な内容及び積算等について詳細に記載すること。

2:備考欄に捕獲実績(鳥獣及び捕獲頭数)を記載すること。なお、対象鳥獣は、イノシシ、シカ、クマ、サル、カモシカを基本としそれら以外はその他獣類及び鳥類で記載すること。

3:事業費の50%を超えて委託する場合、都道府県が具体的な計画を作成の上、進行管理を適切に行うことができることが分かるよう取組内容を記載の上、参考資料等を添付すること。

4:その他必要な参考資料等を添付すること。